

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2016年3月23日

年初来不安定な動きを見せてきた国内株式市場は、徐々に落ち着きを取り戻してきたように思われます。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかを、ご案内いたします。

1. 投資環境と見通し

①年初来、2月半ばにかけて株価急落

昨年末に19000円を超えていた日経平均株価は、年初から下落基調となり、2月12日には15000円を下回りました。昨年末からの下落幅は4081円10銭、下落率は21.4%となり、約1ヵ月半の下落としては大きなものとなりました。

②背景は、世界的なリスク回避の動き

世界的に経済成長率が鈍化するなかで昨年12月に米国が利上げを実施したことや、原油価格の下落に伴う産油国経済への懸念などから、投資家のリスク回避の姿勢が強まり、株価の変動性(ボラティリティ)上昇とともに、円高、株安が進みました。

③徐々に落ち着きを取り戻した2月半ば以降

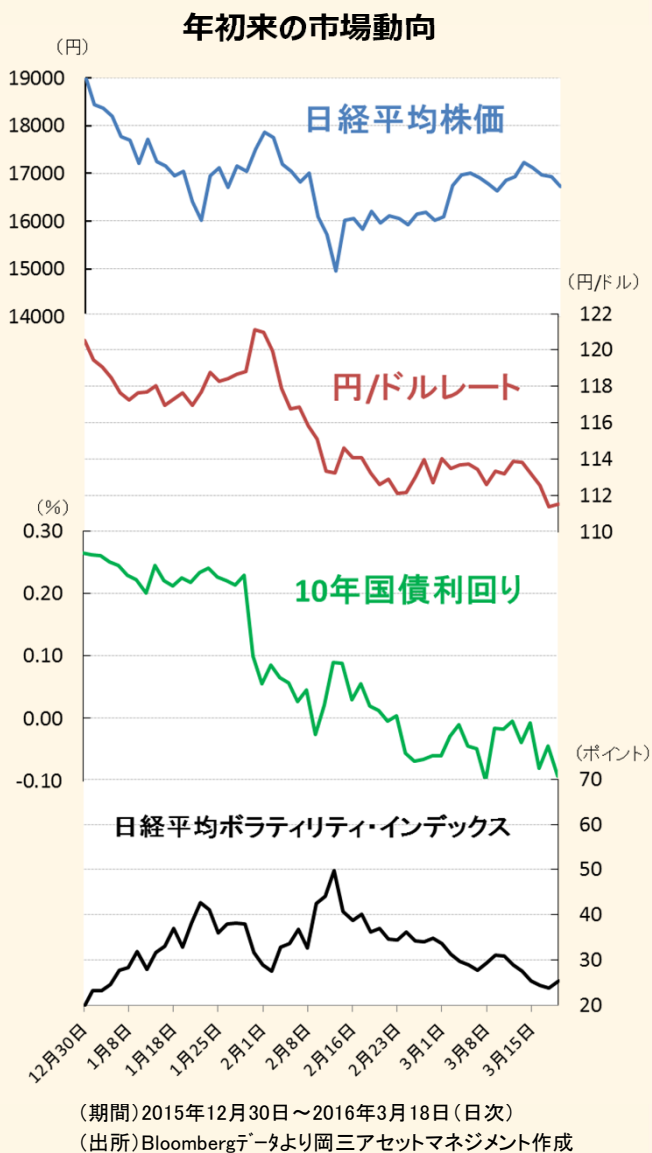
2月半ば以降は、原油価格の回復、欧州中央銀行による追加金融緩和への期待、中国の景気支援策への期待などから、金融市場は徐々に落ち着きを取り戻す展開となりました。株価のボラティリティが縮小し、株式市場は水準を切り上げる展開となりました。

④当面は緩やかな回復が続く見込み

3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、利上げが見送られるとともに、委員が想定する今後の金利見通しも下方修正されました。このため、当面は過度な悲観の後退に伴う株価の水準訂正の動きが続くと思われます。

⑤中期的なリスク要因

4月後半から始まる日本企業の決算発表では、2016年度について慎重な業績見通しを示す企業が多くなると思われます。また、金融市場の回復が続けば、米金融当局が利上げに積極的になる懸念があります。今秋にかけては、米大統領選と米国の政策への不透明感が高まる懸念があります。



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



2. 当ファンドの運用状況

世界経済や為替レート、原油価格など外部環境の先行き不透明感が強いため、現在当ファンドでは、外部環境の影響を受けにくいと思われる銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。

①景気に左右されにくい医療関連株

医療関連企業は景気の影響を受けにくいことが特徴です。当ファンドには、医療関連企業のうち、中長期的な成長性が高いと考えられる企業を選別して組み入れています。

②競争優位を持つ小売関連株

成長性の乏しい国内小売市場にあっても、強い競争力によりシェアを拡大させることで成長していけると考えた銘柄を選別して組み入れています。

③業績拡大が見込まれる食品関連株

製品の絞り込みやヒット商品の開発、海外展開、価格戦略などにより業績の拡大が見込まれる食品関連株へ投資しています。

一方で、株価の下落率が大きく、業績面での不安要素がかなり織り込まれたと思われる銘柄についても、短期的な株価反発を想定し、一定の組入れを行っています。

①金融関連株

株価の下落によりバリュエーション面での割安感が強まったと思われるメガバンクを中心に銘柄選別を行っています。

②不動産関連株

日銀のマイナス金利政策の開始により、収益源（賃貸収入など）としての不動産の評価が高まる可能性があると考えて、不動産関連株を組み入れています。

③資源・素材関連株

株価の下落によりバリュエーション面での割安感が強まった銘柄や、成長分野の拡大により業績拡大が期待される銘柄などを選別して組み入れています。

ファンドに組み入れている銘柄例 (2016年3月18日時点)

■医療関連株

エムスリー
塩野義製薬
日本新薬
小野薬品工業
ペプチドリーム
シスメックス

■小売関連株

エービーシー・マート
セリア
ツルハホールディングス
ドンキホーテホールディングス

■食品関連株

日清製粉グループ本社
カルビー
明治ホールディングス
伊藤ハム
味の素
アリアケジャパン
日本たばこ産業

■金融関連株

三菱UFJフィナンシャル・グループ
三井住友フィナンシャルグループ
みずほフィナンシャルグループ
日立キャピタル

■不動産関連株

いちごグループホールディングス
東京建物
東急不動産ホールディングス
ユニゾホールディングス

■資源・素材関連株

東レ
JXホールディングス
ジェイ エフ イー ホールディングス
三菱商事

不安定な投資環境のもとでもパフォーマンスをあげられるポートフォリオを目指して、柔軟かつ機動的な運用を行ってまいります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン 追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2016年3月18日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,031円
純資産総額	3,787,411,497円
マザーファンド組入比率	97.0%
実質株式組入比率	94.4%
組入銘柄数	74銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	化学	13.5 %
2	サービス業	10.0 %
3	小売業	8.0 %
4	食料品	8.0 %
5	医薬品	6.3 %
6	卸売業	5.8 %
7	建設業	5.1 %
8	情報・通信業	5.0 %
9	電気機器	4.5 %
10	精密機器	4.5 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	シスメックス	2.8 %	11	資生堂	1.9 %
2	日本M&Aセンター	2.3 %	12	クミアイ化学工業	1.9 %
3	小野薬品工業	2.3 %	13	エービーシー・マート	1.9 %
4	トラスコ中山	2.3 %	14	カルビー	1.8 %
5	ソフトバンクグループ	2.2 %	15	相鉄ホールディングス	1.8 %
6	テルモ	2.1 %	16	ダブル・スコープ	1.7 %
7	塩野義製薬	2.1 %	17	いちごグループホールディングス	1.7 %
8	コーセー	2.1 %	18	あい ホールディングス	1.6 %
9	花王	2.0 %	19	信越化学工業	1.6 %
10	大和ハウス工業	2.0 %	20	ヤマハ	1.6 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)